

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社パシフィックネット
【英訳名】	Pacific Net Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 満弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第3四半期累計期間	第21期 第3四半期会計期間	第20期
会計期間	自平成20年6月1日 至平成21年2月28日	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成19年6月1日 至平成20年5月31日
売上高 (千円)	2,492,797	725,946	4,145,908
経常利益又は経常損失 (千円)	107,415	93,467	250,394
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	79,433	63,740	127,676
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	-	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	-	25,875	25,875
純資産額 (千円)	-	1,558,680	1,713,302
総資産額 (千円)	-	1,831,281	2,151,438
1株当たり純資産額 (円)	-	63,505.55	67,338.87
1株当たり当期純利益又は四半期純損失 (円)	3,151.46	2,564.11	4,977.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,700.00
自己資本比率 (%)	-	85.1	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,191	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,370	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,757	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	573,260	-
従業員数 (名)	-	165	196

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第21期第3四半期会計期間及び第21期第3四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第20期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	165	(106)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。  
3 従業員数が前四半期会計期間末に比べ、18名減少しておりますが、その理由は支店の統廃合によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)
販売事業	183,729
引取回収事業	-
レンタル事業	-
合計	183,729

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 仕入経路別仕入実績

仕入経路		仕入高(千円)
中古品	リース・レンタル会社	98,788
	一般法人	42,498
	量販店	2,644
	個人	1,317
	その他	3,171
	小計	148,419
新品		35,309
合計		183,729

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)
------	---------

販売事業	519,113
引取回収事業	82,555
レンタル事業	124,277
合計	725,946

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売事業・販売経路別販売実績

販売経路	販売高(千円)
インターネット	65,959
ショップ	239,241
テクニカルセンター・支店	138,889
その他	75,023
合計	519,113

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の危機的混乱、急速な円高進行並びに株式市場の低迷など、国内の製造業を中心に企業収益が更に悪化し、雇用情勢はより一層厳しい環境に陥るなど、個人消費の抑制が景気を後退させております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化により設備投資が抑制され、仕入面においては中古情報機器の安定確保が困難な状況にあり、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器が増加した結果、販売単価が下落し、中古情報機器業界全体が厳しい状況下にありました。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一貫体制をサポートする独自システムなど、当社の強みを活かし、中古情報機器の安定確保並びに販路拡大、仕入経路の強化を推進してまいりました。

また、効率的な営業及び回収体制の構築を目的として、北関東支店、富山支店及び高松支店を統廃合するなど、積極的に引取回収拠点を再編した他、業容の拡大を目的として、当社の事業モデルを海外で展開するための台北支店を開設いたしました。百年に一度と言われる経済危機の大きな影響を受けました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は売上高725,946千円、営業損失 94,520千円、経常損失 93,467千円、四半期純損失 63,740千円となりました。

売上高

主に販売事業が低迷したことにより、当第3四半期会計期間の売上高は725,946千円となりました。事業部門別に業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、販売単価の急激な下落に伴いショップ販売並びに輸出を主とする中古情

報機器取扱業者向け販売が低迷し、販売事業の売上高は519,113千円となりました。

引取回収事業につきましては、企業収益の悪化による設備投資の抑制を受け、引取回収事業の売上高は82,555千円となりました。

レンタル事業につきましては、ゼネコン、総合レンタル会社及びネットカフェ向けレンタルが順調に推移した結果、レンタル事業の売上高は124,277千円となりました。

#### 営業損失

北関東支店、富山支店及び高松支店の統廃合並びに全社レベルでの経費削減を実施しましたが、販売事業の売上原価率が更に悪化した結果、営業損失は 94,520千円となりました。

#### 経常損失

受取家賃1,274千円及び雑収入880千円などの計上の他、台北支店開設資金の円安による為替差損1,223千円の計上より、経常損失は 93,467千円となりました。

#### 四半期純損失

北関東支店、富山支店及び高松支店の統廃合による店舗閉鎖損失8,200千円、減損損失3,106千円、固定資産除却損1,458千円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額540千円の計上により、税引前四半期純損失は106,519千円となり、法人税、住民税及び事業税1,281千円、法人税等調整額 44,060千円を計上した結果、四半期純損失は 63,740千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期会計期間末において、流動資産は、前事業年度末に比べて296,027千円(22.7%)減少し、1,008,545千円となりました。これは、流動資産その他29,127千円及び商品19,579千円が増加し、現金及び預金297,471千円、受取手形及び売掛金が43,706千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて24,128千円(2.8%)減少し、822,736千円となりました。これは、投資その他資産その他15,931千円、レンタル資産22,617千円が増加し、有形固定資産その他44,000千円、ソフトウェアなどの無形固定資産10,793千円が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて320,156千円(14.9%)減少し、1,831,281千円となりました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末において、流動負債は、前事業年度末に比べて165,441千円(38.0%)減少し、269,387千円となりました。これは、賞与引当金が18,057千円増加し、買掛金77,564千円、流動負債その他67,773千円及び未払法人税等が39,355千円減少したことなどによります。

固定負債は、長期未払金が前事業年度末に比べて92千円減少したことにより、前事業年度末比2.8%減少の3,213千円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて165,533千円(37.8%)減少し、272,601千円となりました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて154,622千円(9.0%)減少し、1,558,680千円となりました。これは、配当金の支払及び四半期純損失(累計期間)による利益剰余金が前事業年度末に比べて122,686千円(15.6%)減少並びに自己株式の取得32,130千円が主な要因となりました。

### (自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は85.1%となりました。

( 1 株当たり純資産額 )

当第 3 四半期会計期間末における 1 株当たり純資産額は63,505円55銭(前事業年度比3,833円32銭の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第 2 四半期会計期間末に比べ100,583千円減少し、当第 3 四半期会計期間末には573,260千円となりました。また、当第 3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は50,523千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費65,044千円及び賞与引当金の増加額18,057千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失106,519千円及びその他32,743千円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は32,127千円となりました。

これは、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出31,945千円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は16,781千円となりました。

これは、主に自己株取得による支出16,620千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は1株 であります。
計	25,875	25,875	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	25,875	-	432,750	-	525,783

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主（本四半期報告書においては、当社の発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合の多い順に10名をいいます。以下同様です。）でありました野村證券株式会社は大株主でなくなり、株式会社茶利が大株主になったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社茶利	兵庫県西宮市甲陽園西山町8 9	90	0.34

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,331	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,544	24,544	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	24,544	-

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝 五丁目20番14号	1,331	-	1,331	5.14
計		1,331	-	1,331	5.14

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	63,400	63,900	55,500	49,000	45,400	44,750	39,500	37,300	35,400
最低(円)	56,500	53,500	47,900	43,550	27,200	30,550	28,500	29,900	27,900

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 ( - )	常務取締役 ( - )	岩間正俊	平成20年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	573,260	870,731
受取手形及び売掛金	186,301	230,008
商品	139,060	119,481
その他	113,993	84,865
貸倒引当金	4,070	513
流動資産合計	1,008,545	1,304,573
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	727,958	640,079
減価償却累計額	356,884	291,623
レンタル資産(純額)	371,073	348,455
その他	534,140	586,913
減価償却累計額	330,218	338,990
その他(純額)	203,922	247,922
有形固定資産合計	574,996	596,378
無形固定資産	24,130	34,923
投資その他の資産		
差入保証金	195,084	200,112
その他	31,878	15,947
貸倒引当金	3,354	496
投資その他の資産合計	223,609	215,562
固定資産合計	822,736	846,864
資産合計	1,831,281	2,151,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,895	201,459
未払法人税等	2,992	42,347
賞与引当金	18,057	-
商品保証引当金	2,015	1,551
店舗閉鎖損失引当金	730	-
その他	121,697	189,471
流動負債合計	269,387	434,829
固定負債		
長期未払金	3,213	3,305
固定負債合計	3,213	3,305
負債合計	272,601	438,135

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	662,644	785,331
自己株式	62,497	30,367
株主資本合計	1,558,680	1,713,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	194
評価・換算差額等合計	-	194
純資産合計	1,558,680	1,713,302
負債純資産合計	1,831,281	2,151,438



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,492,797
売上原価	1,328,725
売上総利益	1,164,072
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	417,155
賞与引当金繰入額	13,079
その他	847,749
販売費及び一般管理費合計	1,277,984
営業損失( )	113,911
営業外収益	
受取利息	918
受取配当金	12
受取家賃	3,536
雑収入	3,253
営業外収益合計	7,720
営業外費用	
為替差損	1,223
営業外費用合計	1,223
経常損失( )	107,415
特別利益	
固定資産売却益	249
損害賠償金	918
特別利益合計	1,167
特別損失	
固定資産除却損	1,628
投資有価証券評価損	464
減損損失	4,837
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,361
店舗閉鎖損失	8,200
特別損失合計	16,492
税引前四半期純損失( )	122,739
法人税、住民税及び事業税	3,845
法人税等調整額	47,152
法人税等合計	43,306
四半期純損失( )	79,433

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	725,946
売上原価	408,851
売上総利益	317,094
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	122,132
賞与引当金繰入額	13,079
その他	276,402
販売費及び一般管理費合計	411,614
営業利益	94,520
営業外収益	
受取利息	120
受取家賃	1,274
雑収入	880
営業外収益合計	2,275
営業外費用	
為替差損	1,223
営業外費用合計	1,223
経常利益	93,467
特別利益	
固定資産売却益	249
投資有価証券評価損戻入益	4
特別利益合計	253
特別損失	
固定資産除却損	1,458
減損損失	3,106
店舗閉鎖損失引当金繰入額	540
店舗閉鎖損失	8,200
特別損失合計	13,305
税引前四半期純利益	106,519
法人税、住民税及び事業税	1,281
法人税等調整額	44,060
法人税等合計	42,779
四半期純利益	63,740

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	122,739
減価償却費	197,855
減損損失	4,837
のれん償却額	776
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,414
商品保証引当金の増減額( は減少)	464
賞与引当金の増減額( は減少)	18,057
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	730
受取利息及び受取配当金	930
投資有価証券評価損益( は益)	464
有形固定資産売却損益( は益)	249
その他	81,221
小計	24,458
利息及び配当金の受取額	833
法人税等の支払額	41,483
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,191</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	215,777
有形固定資産の売却による収入	12,526
無形固定資産の取得による支出	328
投資有価証券の取得による支出	999,335
投資有価証券の売却による収入	999,335
その他	1,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,370</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	32,130
配当金の支払額	42,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,757</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,151
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	297,471
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,260

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成21年2月28日)

会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によって おります。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
(賞与引当金) 前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第3四半期会計期間は支 給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 459 726 571"><tr><td>当座貸越極度額</td><td>550,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>0千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>550,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 436 1348 548"><tr><td>当座貸越極度額</td><td>550,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>0千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>550,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金	573,260千円
現金及び現金同等物	573,260千円



(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	25,875
合計	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	1,331
合計	1,331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年2月28日)

時価のあるその他有価証券で事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)		前事業年度末 (平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	63,505円55銭	1株当たり純資産額	67,338円87銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失( )	3,151円46銭

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項 目	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	79,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	79,433
普通株式の期中平均株式数(株)	25,205
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第21期第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失( )	2,564円11銭

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	63,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	63,740
普通株式の期中平均株式数(株)	24,858
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第21期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社パシフィックネット  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。